

# 地球温暖化防止政策をめぐる市民参加と合意形成について

須田 春海

環境自治体会議事務局長

問題が大きいので十分なお話にはできないのですが、この間の経験から見えてきたことを大ざっぱに述べます。

## 1．地球温暖化政策が進まない二つの理由

地球環境に関心を持つ人はすでに8割近い。関心は飽和状態ともいえるのに、なぜ政策は動かず、市民の行動も効果的にあらわれないのでしょうか。

### (1) 問題はわかるがどうしたらよいかわからない

温室効果ガスの排出量がつかめない...どこからどれだけどんなガスがでているのか、誰でもがわかるシステムが未確立。とくにコミュニティレベルになると統計的把握が難しい。生協活動をしている人が命名したが、温室効果ガス削減の努力は「体重計のないダイエット」のようだ。

削減効果が手段ごとに計量化されにくい...手段の合意の未形成  
政策主体の分任体制が不明確...市民・企業・自治体・国の責任  
公共政策が未確立...努力した人・団体が損をする（立法不作為）

### (2) 利害を持つ人が強く抵抗する

既成社会の基本構造（生産・業務・流通・消費・廃棄）はエネルギー多消費型  
...電力・自動車・鉄鋼・セメント・化学・流通

政治の構造は圧力団体優位...市民の政策決定での影響力のなさ（日本の政策変更はいつも被害者が大量に生まれてから腰があがる）

環境行政は行政弱者...全省庁合意の決定システムで骨抜き

自治体は非力・無関心が圧倒的...自治体の温暖化防止責任意識は未熟

さあ、といて諦めるわけにはいかないのに、市民は個人レベルで懸命に努力をしているわけですが、いわゆる環境派は少数で、社会の多数を巻き込めてはいません。そこでイライラがつのるわけです。わたしは、合意形成をまず自治体から創り出すべきだと思っているのでそこを考えましょう。

## 2．自治体の場での市民参加と合意形成を考える

日本の自治体はいま大きな転換点にあります。

### (1)自治体をどうとらえるか

自治体自立がはじまる...機関委任事務の廃止、自治基本条例

自治体市民参加の歴史...対話、参加(教訓)

自治体参加の新しい試み...委員会公募、円卓会議、参加型委員会活動

NPO パートナーシップ(協働)・公契約

- ・ポイントは1970年代の自治体の実験から学ぶことです。旧来の地方公共団体の体質(後見型)、町内会型・行政協力員型からの「離陸」です。
- ・つぎのポイントは、参加をBのように「はしご段」型だけでとらず、A型の、権力との距離と「運動循環」型でおさえたいとおもいます。

A〔政府との距離〕 対抗軸 ・ 抵抗・介入・主体

融和軸 ・ 協議

B〔参加のレベル〕

情報提供 inform 協議 consult 関与 involve 協働 collaborate 権限付与 empower

## (2)社会合意形成を重視する欧米の実験

一方で、欧米では1990年代に社会的合意形成をめざす様々な試みが繰り返され、社会合意と政治合意の不一致がむしろ論点になりつつあるようです。

具体的には、討議制意見調査(Deliberative Poll') コンセンサス会議 市民陪審 プランニング・セル、などの手法があります。ドイツやアメリカではこの手法で温暖化防止についての合意形成の試みもなされたようです。それらの紹介は、篠原一(『市民の政治学』岩波新書)、松井真理子(『イギリスの政治行政システム』ぎょうせい)などをお読みいただきたいのですが、道路建設をめぐるパブリック・インボルブメント、あるいは協議型まちづくり手法の研究なども参考になるでしょう。

## (3)環境政策における政策手段と合意形成

環境政策 政策手段の種類 - 規制型

- 誘導型 - 経済的手法

- 社会的手法

問題はこの社会的手法のありかたです。社会国家や社会計画などの悪いイメージがあり、戦争中の「贅沢は敵だ」キャンペーンのいやなイメージがあります。

広告効果の測定や、社会学の行動評価にも多分にその要素があるのですが、なにか新しい民主的手法を開発しなければならないでしょう。いまその入り口にいます。

